

計算書類、収支予算書等の届出及び監査事項について

第1 概要

私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項の規定により、法第 9 条に規定する補助金の交付を受ける学校法人等で知事の所轄に属するものは、法第 14 条の規定により、毎会計年度に係る計算書類、その附属明細書（以下「計算書類」という。）及び当該会計年度の翌会計年度の収支予算書を知事に届け出ることとされていること。

また、同条第 2 項の規定により、計算書類には、知事の指定する事項に関する公認会計士等の監査報告書を添付することとされていること。

なお、私立学校法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 21 号）により法が改正されたことから、令和 7 年 4 月 1 日以後に開始した会計年度に係る改正後の法第 9 条の規定による補助金の交付を受けた学校法人等の計算書類等及び監査については、県通知により対応すること。

《私立学校振興助成法》

（学校法人に対する都道府県の補助に対する国の補助）

第九条 都道府県が、その区域内にある幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

（所轄庁への書類の提出等）

第十四条 第四条第一項又は第九条に規定する補助金の交付を受ける学校法人（以下この条において「助成対象学校法人」という。）は、収支予算書を作成しなければならない。

2 助成対象学校法人（会計監査人設置学校法人等（私立学校法第八十二条第三項に規定する会計監査人設置学校法人及び同法第四百四十三条に規定する大臣所轄学校法人等をいう。第四項において同じ。）を除く。）は、計算書類（同法第百三条第二項に規定する計算書類をいう。第四項において同じ。）及びその附属明細書について、所轄庁の定めるところにより、公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。次項において同じ。）又は監査法人の監査を受けなければならない。ただし、補助金の額が少額である場合において所轄庁の許可を受けたときは、この限りでない。

3 前項の公認会計士又は監査法人は、同項本文の規定により監査を行つたときは、文部科学省令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

4 助成対象学校法人は、文部科学省令で定めるところにより、毎会計年度終了後三月以内に、その終了した会計年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに当該会計年度の翌会計年度の収支予算書に前項の監査報告（会計監査人設置学校法人等にあつては、私立学校法第八十六条第二項の会計監査報告）を添付して、所轄庁に提出しなければならない。ただし、第二項ただし書に規定する場合には、監査報告の添付を要しない。

第2 留意事項

（1） 監査報告書の添付免除

補助金の額が少額であつて、知事の許可を受けた学校法人等にあつては、監査報告書を添付する必要がないこと。ただし、計算書類、附属書類、収支予算書の届出まで免除になるものではない。

（2） 届出期日

計算書類：当該会計年度の翌年度の 6 月 30 日まで。

収支予算書：当該会計年度の6月30日まで。

したがって、当該会計年度の収支予算書と前会計年度の計算書類は、同時に届け出ることになること。

なお、収支予算書を届け出た後に、同予算書に係る収支予算を変更したときは、変更後の収支予算書を速やかに届け出ること。

(3) 届出方法等

計算書類：監査報告書の後にとじ込み、袋とじとすること。

収支予算書：計算書類とは別につづること。(袋とじでなくてよい。)

第3 関係通知及び様式